

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 〈愛称 ゼロ・コンタクト〉

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2022年6月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」は、2022年6月7日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 | |
| 信託期間 | 2020年7月31日から2030年6月7日までです。 | |
| 運用方針 | 主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要運用対象 | デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド | 「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド | 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド | 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 |
| | グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 | |

<654700>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 騰落率 | | 株式組入比率 | 純資産額 |
|---------------|---------------|-----|-------|--------|---------|
| | | 税金 | 騰落率 | | |
| (設定日) | 円 | 円 | % | % | 百万円 |
| 2020年7月31日 | 10,000 | — | — | — | 89,589 |
| 1期(2021年6月7日) | 12,951 | 0 | 29.5 | 98.5 | 636,956 |
| 2期(2022年6月7日) | 5,570 | 0 | △57.0 | 98.5 | 217,040 |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | | 株式組入比率 |
|-----------|--------|-------|-----|--------|
| | | 騰落率 | 騰落率 | |
| (期首) | 円 | % | % | % |
| 2021年6月7日 | 12,951 | — | — | 98.5 |
| 6月末 | 14,630 | 13.0 | | 97.4 |
| 7月末 | 13,534 | 4.5 | | 97.0 |
| 8月末 | 13,803 | 6.6 | | 98.1 |
| 9月末 | 12,699 | △1.9 | | 98.5 |
| 10月末 | 13,840 | 6.9 | | 98.4 |
| 11月末 | 12,322 | △4.9 | | 98.5 |
| 12月末 | 10,765 | △16.9 | | 98.1 |
| 2022年1月末 | 7,950 | △38.6 | | 98.7 |
| 2月末 | 7,725 | △40.4 | | 98.8 |
| 3月末 | 8,170 | △36.9 | | 98.4 |
| 4月末 | 6,199 | △52.1 | | 98.7 |
| 5月末 | 5,503 | △57.5 | | 98.8 |
| (期末) | | | | |
| 2022年6月7日 | 5,570 | △57.0 | | 98.5 |

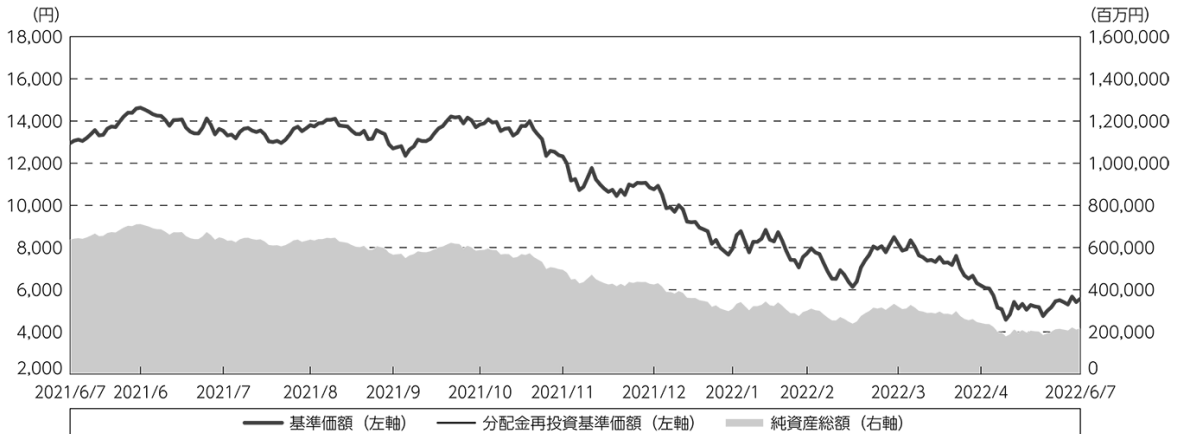
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年6月8日～2022年6月7日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの変異株やインフレを巡る懸念をこなしつつ、好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に、期間前半の2021年末まで主要株式市場がグロース株を牽引役に上昇を続けたこと。
- ・米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・金利上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、米国の利上げペースの加速化懸念などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、期間後半の2022年の初めから主要株式市場が大幅に下落したこと。

投資環境

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の前半の主要株式市場は大きく上昇しました。期間の初めから2021年8月末にかけては、景気回復を示すマクロ経済指標や好調な企業業績動向、米国の1兆アメリカドル規模のインフラ投資法案の上院可決などを好材料に良好なセンチメントが続きました。新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国の産業規制強化懸念などをこなしつつ、主要株式市場はグロース株を牽引役に史上最高値を迫る上昇基調が続きました。しかしその後9月は、米国の年内テーパリング（量的緩和の縮小）開始観測が拡がるなかで、サプライチェーン（供給網）問題や、景気減速懸念、エネルギー価格急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の不動産開発大手のデフォルト（債務不履行）リスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、市場は上昇一服となりました。10月からは、米国の債務上限問題や中国の不動産開発大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復し、新たな変異株であるオミクロン株の出現やインフレなどが懸念材料となりつつも、オミクロン株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されると過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。

期間後半の2022年の初めからの主要株式市場は大幅に下落しました。米国金融政策の転換への警戒感や、インフレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対露制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、市場は3月上旬まで下げ幅を急速に拡大しました。その後3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ、良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国の消費者物価指数（CPI）の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国長期金利が急上昇したほか、中国本土の新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国雇用統計や米国のCPIの上振れを受けて高水準のインフレ継続と金融引き締め懸念が根強い重しとなったほか、アメリカドル高の高進、企業決算の下振れなども悪材料となり、市場は5月上旬に年初来の下値を切り下げました。期間末にかけては中国のロックダウン解除期待などからやや反発しましたが、期間中の大きな下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

為替市場では米国の早期テーパリングなどを織り込んで期間中にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進みました。特に期間末にかけては、米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇を織り込んだ円安の急進で円ベース・リターンは大きく押し上げられ、株式市場の期間中のリターンは円ベースではプラスとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド)

期間中は、標準的なポートフォリオ管理プロセスに基づいた取引が大半を占めました。市場が拡大する局面では、流動性の高い大型株を買増すことでポートフォリオの拡大と分散を図り、逆に市場が縮小する局面では、過度に売却される傾向が強い比較的小規模の株式を選好することで、確信度の高い銘柄に集約・集中させています。2022年以降はこのようなアクティブ戦略により、組入銘柄よりも売却銘柄の方が多くなっており、上位10銘柄への比重が高まりました。また、厳しい市場環境下では、保有比率が低い銘柄が寄与度で上位となる傾向がありました。

個別銘柄では、米国のビデオ会議サービス大手/ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ(ソフトウェア・サービス)などの組入比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を機に、1.5兆アメリカドル規模の企業向け通信分野で「総入れ替え」サイクルが開始されたとみています。これは約30年前にインターネットが登場して以来初となる大規模な製品入れ替えサイクルで、このシフトは一時的なものにとどまらないと考えています。「ステイホーム」によって促進されたこの変化は、出社と在宅勤務を組み合わせたハイブリッドワークにおける「つながりの維持」や「競争の維持」へとシフトしました。企業向け通信分野では競争が激化しつつありますが、企業は最終的に最も技術的に合理化されたソリューションを採用するとみています。

一方、売上・利益ともに市場予想を下回り株価が下落した米国のホームフィットネス事業/Peloton Interactive(耐久消費財・アパレル)は、コロナ禍による巣ごもり特需が追い風となった2021年比で厳しい状況に直面し、サプライチェーンのコストや世界経済の再開が想定外にマイナスに働いたとの会社側の見方を受けて、組入比率を引き下げました。

また、米国のSNS大手/ツイッター(メディア・娯楽)や米国のオンライン決済大手/ペイパル・ホールディングス(ソフトウェア・サービス)についても組入比率を引き下げ、より確信度の高い銘柄に入れ替えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第2期 |
|-----------|-------------------------|
| | 2021年6月8日～ 2022年6月7日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 889 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド)

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と労働の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイルインターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタルトランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイルコンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、肉体労働を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウドコンピューティングや人工知能（AI）のようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみられます。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、デジタルトランスフォーメーション関連のソフトウェア市場は今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で4倍超に拡大する可能性があるかと予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2022年6月7日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|-----------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 191 | 1.798 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (93) | (0.880) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (93) | (0.880) | 運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (4) | (0.038) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 4 | 0.042 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (4) | (0.042) | |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 | 2 | 0.019 | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （ 株 式 ） | (2) | (0.019) | |
| (d) そ の 他 費 用 | 3 | 0.025 | (d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 保 管 費 用 ） | (2) | (0.016) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 ） | (0) | (0.004) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| 合 計 | 200 | 1.884 | |
| 期中の平均基準価額は、10,595円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

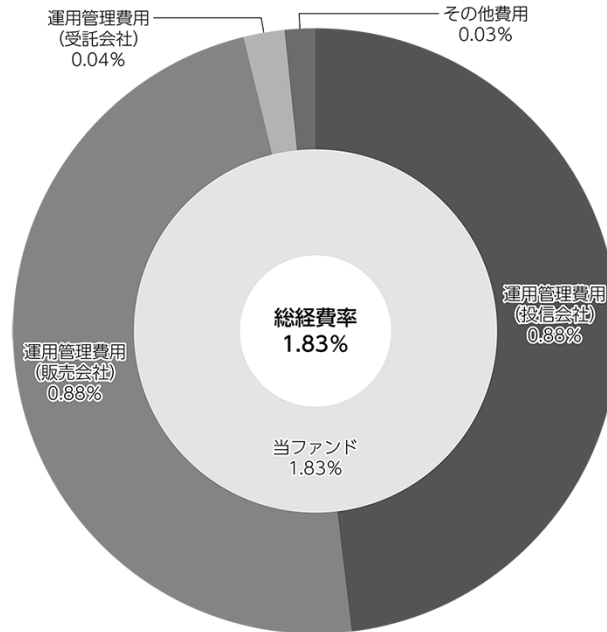
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2022年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|----------------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド | 1,253,926千口 | 1,100,947千円 | 102,719,812千口 | 139,825,503千円 |

○株式売買比率

(2021年6月8日～2022年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 | |
|---------------------|----------------------------------|--|
| | グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 830,769,818千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 449,761,394千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.84 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月7日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド | 475,389,460 | 373,923,573 | 215,043,447 |

(注) 親投資信託の2022年6月7日現在の受益権総口数は、380,390,165千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年6月7日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|----------------------------------|-------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド | 215,043,447 | 97.6 |
| コール・ローン等、その他 | 5,182,396 | 2.4 |
| 投資信託財産総額 | 220,225,843 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(211,425,654千円)の投資信託財産総額(220,335,111千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.24円、1ユーロ=141.32円、1香港ドル=16.86円、1南アフリカランド=8.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月7日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|---------------------------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 220,225,843,189 |
| コール・ローン等 | 5,182,395,843 |
| グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド(併価額) | 215,043,447,346 |
| (B) 負債 | 3,185,450,904 |
| 未払解約金 | 393,837,039 |
| 未払信託報酬 | 2,765,155,332 |
| 未払利息 | 4,346 |
| その他未払費用 | 26,454,187 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 217,040,392,285 |
| 元本 | 389,663,489,017 |
| 次期繰越損益金 | △172,623,096,732 |
| (D) 受益権総口数 | 389,663,489,017口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 5,570円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は491,838,510,539円、期中追加設定元本額は70,197,092,495円、期中一部解約元本額は172,372,114,017円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.5570円です。

(注) 2022年6月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は172,623,096,732円です。

○損益の状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 904,681 |
| 受取利息 | 756 |
| 支払利息 | △ 905,437 |
| (B) 有価証券売買損益 | △264,185,642,043 |
| 売買益 | 27,714,100,315 |
| 売買損 | △291,899,742,358 |
| (C) 信託報酬等 | △ 8,332,875,924 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △272,519,422,648 |
| (E) 前期繰越損益金 | 29,338,996,283 |
| (F) 追加信託差損益金 | 70,557,329,633 |
| (配当等相当額) | (5,303,415,889) |
| (売買損益相当額) | (65,253,913,744) |
| (G) 計(D+E+F) | △172,623,096,732 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △172,623,096,732 |
| 追加信託差損益金 | 70,557,329,633 |
| (配当等相当額) | (5,306,366,639) |
| (売買損益相当額) | (65,250,962,994) |
| 分配準備積立金 | 29,338,996,283 |
| 繰越損益金 | △272,519,422,648 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年6月8日～2022年6月7日の期間に当ファンドが負担した費用は2,737,688,574円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年6月8日～2022年6月7日)は以下の通りです。

| 項 目 | 2021年6月8日～ 2022年6月7日 |
|------------------------------|-------------------------|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 0円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 5,306,366,639円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 29,338,996,283円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 34,645,362,922円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 889円 |
| g. 分配金 | 0円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

| | |
|------------------|----|
| 1 万口当たり分配金 (税込み) | 0円 |
|------------------|----|

○お知らせ

約款変更について

2021年6月8日から2022年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2022年6月7日）
（2021年6月8日～2022年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2020年7月31日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639137>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|---------------|--------|-----|-------|-----------|---------|
| | | 期 騰 | 中 落 率 | | |
| (設定日) | 円 | | % | % | 百万円 |
| 2020年7月31日 | 10,000 | | — | — | 88,245 |
| 1期(2021年6月7日) | 13,252 | | 32.5 | 99.6 | 630,087 |
| 2期(2022年6月7日) | 5,751 | | △56.6 | 99.4 | 218,775 |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 |
|-----------|--------|-----|-------|-----------|
| | | 騰 | 落 率 | |
| (期 首) | 円 | | % | % |
| 2021年6月7日 | 13,252 | | — | 99.6 |
| 6月末 | 15,008 | | 13.3 | 98.7 |
| 7月末 | 13,893 | | 4.8 | 98.1 |
| 8月末 | 14,195 | | 7.1 | 98.9 |
| 9月末 | 13,068 | | △1.4 | 99.6 |
| 10月末 | 14,274 | | 7.7 | 99.5 |
| 11月末 | 12,714 | | △4.1 | 99.5 |
| 12月末 | 11,108 | | △16.2 | 99.2 |
| 2022年1月末 | 8,189 | | △38.2 | 99.6 |
| 2月末 | 7,965 | | △39.9 | 99.8 |
| 3月末 | 8,444 | | △36.3 | 99.5 |
| 4月末 | 6,396 | | △51.7 | 99.6 |
| 5月末 | 5,679 | | △57.1 | 99.7 |
| (期 末) | | | | |
| 2022年6月7日 | 5,751 | | △56.6 | 99.4 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年6月8日～2022年6月7日)

基準価額の推移

期間の初め13,252円の基準価額は、期間末に5,751円となり、騰落率は△56.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの変異株やインフレを巡る懸念をこなしつつ、好調なマクロ経済指標や企業業績動向などを背景に、期間前半の2021年末まで主要株式市場がグロース株を牽引役に上昇を続けたこと。
- ・米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・金利上昇やインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、米国の利上げペースの加速化懸念などを受けて世界的にリスクオフが拡がり、期間後半の2022年の初めから主要株式市場が大幅に下落したこと。

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の前半の主要株式市場は大きく上昇しました。期間の初めから2021年8月末にかけては、景気回復を示すマクロ経済指標や好調な企業業績動向、米国の1兆アメリカドル規模のインフラ投資法案の上院可決などを好材料に良好なセンチメントが続きました。新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大や、世界的なインフレ過熱懸念、中国の産業規制強化懸念などをこなしつつ、主要株式市場はグロース株を牽引役に史上最高値を迫る上昇基調が続きました。しかしその後9月は、米国の年内テーパリング（量的緩和の縮小）開始観測が広がるなかで、サプライチェーン（供給網）問題や、景気減速懸念、エネルギー価格急騰や物価上昇圧力などがセンチメントの悪化要因となりました。中国の不動産開発大手のデフォルト（債務不履行）リスクや米国長期金利の上昇を受けたテクノロジー株への売り圧力も下押し材料となり、市場は上昇一服となりました。10月からは、米国の債務上限問題や中国の不動産開発大手のデフォルト懸念の後退などからセンチメントが回復し、新たな変異株であるオミクロン株の出現やインフレなどが懸念材料となりつつも、オミクロン株の重症化リスクが低いことやワクチンの有効性が示されると過度の警戒感が薄れ、主要株式市場は年末にかけて史上最高値を更新しました。

期間後半の2022年の初めから主要株式市場は大幅に下落しました。米国金融政策の転換への警戒感や、イン

基準価額の推移



フレ懸念、金利の急伸、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、対露制裁を受けたエネルギー価格の急騰などの悪材料が重なって世界的にリスクオフが拡がり、市場は3月上旬まで下げ幅を急速に拡大しました。その後3月末にかけては、根強いインフレ懸念などをこなしつつ、良好な企業決算やロシアとウクライナとの間の停戦交渉期待などから買戻しが進み、市場は一旦急反発しました。しかし4月からは、米国の消費者物価指数（CPI）の急伸を受けて利上げペースの加速化観測が拡がり、米国長期金利が急上昇したほか、中国本土の新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の長期化懸念などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。その後も、米国雇用統計や米国のCPIの上振れを受けて高水準のインフレ継続と金融引き締め懸念が根強い重しとなったほか、アメリカドル高の高進、企業決算の下振れなども悪材料となり、市場は5月上旬に年初来の下値を切り下げました。期間末にかけては中国のロックダウン解除期待などからやや反発しましたが、期間中の大きな下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

為替市場では米国の早期テーパリングなどを織り込んで期間中にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進みました。特に期間末にかけては、米国の利上げペースの加速化観測や欧米の金利上昇を織り込んだ円安の急進で円ベース・リターンは大きく押し上げられ、株式市場の期間中のリターンは円ベースではプラスとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中は、標準的なポートフォリオ管理プロセスに基づいた取引が大半を占めました。市場が拡大する局面では、流動性の高い大型株を買増すことでポートフォリオの拡大と分散を図り、逆に市場が縮小する局面では、過度に売却される傾向が強い比較的小規模の株式を選好することで、確信度の高い銘柄に集約・集中させています。2022年以降はこのようなアクティブ戦略により、組入銘柄よりも売却銘柄の方が多くなっており、上位10銘柄への比重が高まりました。また、厳しい市場環境下では、保有比率が低い銘柄が寄与度で上位となる傾向がありました。

個別銘柄では、米国のビデオ会議サービス大手/ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（ソフトウェア・サービス）などの組入比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を機に、1.5兆アメリカドル規模の企業向け通信分野で「総入れ替え」サイクルが開始されたとみています。これは約30年前にインターネットが登場して以来初となる大規模な製品入れ替えサイクルで、このシフトは一時的なものにとどまらないと

考えています。「ステイホーム」によって促進されたこの変化は、出社と在宅勤務を組み合わせたハイブリッドワークにおける「つながりの維持」や「競争の維持」へとシフトしました。企業向け通信分野では競争が激化しつつありますが、企業は最終的に最も技術的に合理化されたソリューションを採用するとみています。

一方、売上・利益ともに市場予想を下回り株価が下落した米国のホームフィットネス事業／Peloton Interactive（耐久消費財・アパレル）は、コロナ禍による巣ごもり特需が追い風となった2021年比で厳しい状況に直面し、サプライチェーンのコストや世界経済の再開が想定外にマイナスに働いたとの会社側の見方を受けて、組入比率を引き下げました。

また、米国のSNS大手／ツイッター（メディア・娯楽）や米国のオンライン決済大手／ペイパル・ホールディングス（ソフトウェア・サービス）についても組入比率を引き下げ、より確信度の高い銘柄に入れ替えました。

○今後の運用方針

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と労働の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイルインターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタルトランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイルコンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、肉体労働を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウドコンピューティングや人工知能（AI）のようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみられます。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、デジタルトランスフォーメーション関連のソフトウェア市場は今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で4倍超に拡大する可能性があるかと予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2022年6月7日)

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|------------------------|---------------|-----------------------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 円 5 (5) | % 0.042 (0.042) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) 有価証券取引税 (株 式) | 2 (2) | 0.020 (0.020) | (b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (c) その他費用 (保 管 費 用) | 2 (2) | 0.016 (0.016) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| 合 計 | 9 | 0.078 | |
| 期中の平均基準価額は、10,911円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2022年6月7日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|-------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上場 | 千株 19 | 千円 296,152 | 千株 22,405 | 千円 26,777,017 |
| 外 国 | アメリカ | 百株 475,349 | 千アメリカドル 2,984,599 | 百株 418,487 | 千アメリカドル 3,464,662 |
| | ユーロ オランダ | 0.38 | 千ユーロ 73 | 98 | 千ユーロ 24,969 |
| | 香港 | 152,998 | 千香港ドル 543,072 | 719,745 | 千香港ドル 3,899,140 |
| | 南アフリカ | 20,600 | 千南アフリカランド 308,453 | — | 千南アフリカランド — |

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2022年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 830,769,818千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 449,761,394千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.84 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年6月7日現在)

国内株式

| 銘 柄 | 期首(前期末) | | 当 期 | | 末 |
|----------------|---------------|-------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 | 評 価 額 |
| その他製品 (65.7%) | | 千株 | | 千株 | 千円 |
| 任天堂 | 247.3 | | 79.1 | | 4,622,604 |
| 情報・通信業 (34.3%) | | | | | |
| B A S E | 4,615.7 | | — | | — |
| Zホールディングス | 23,165 | | 5,563.1 | | 2,414,941 |
| 合 計 | 株 数 | ・ 金 額 | 株 数 | ・ 金 額 | |
| | 28,028 | | 5,642 | | 7,037,545 |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | | 3 | | < 3.2% > |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | 業 種 等 | |
|------------------------------|---------|--------|------------------|--------------|--------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | |
| | | | 外貨建金額 千アメリカドル | 邦貨換算金額 千円 | |
| (アメリカ) | 百株 | 百株 | | | |
| ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR | 2,734 | — | — | — | 小売 |
| CLOUDFLARE INC-CLASS A | 9,369 | 4,117 | 22,198 | 2,935,518 | ソフトウェア・サービス |
| ELASTIC NV | 2,851 | — | — | — | ソフトウェア・サービス |
| GENIUS SPORTS LTD | — | 52,956 | 19,011 | 2,514,087 | メディア・娯楽 |
| KE HOLDINGS INC-ADR | 17,001 | — | — | — | 不動産 |
| NEXTDOOR HOLDINGS INC | — | 47,016 | 16,032 | 2,120,159 | メディア・娯楽 |
| NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A | — | 33,991 | 14,582 | 1,928,363 | 銀行 |
| PAGERDUTY INC | 37,054 | 19,717 | 52,606 | 6,956,726 | ソフトウェア・サービス |
| ROBLOX CORP -CLASS A | 6,989 | 16,225 | 50,557 | 6,685,712 | メディア・娯楽 |
| SEA LTD-ADR | 9,037 | 8,529 | 69,301 | 9,164,446 | メディア・娯楽 |
| SHOPIFY INC - CLASS A | 2,042 | 2,345 | 84,569 | 11,183,451 | ソフトウェア・サービス |
| SNAP INC - A | 30,287 | 8,641 | 13,091 | 1,731,281 | メディア・娯楽 |
| SPOTIFY TECHNOLOGY SA | 5,630 | 3,014 | 33,474 | 4,426,632 | メディア・娯楽 |
| BLOCK INC | 6,570 | 10,440 | 87,055 | 11,512,226 | ソフトウェア・サービス |
| TELADOC HEALTH INC | 6,922 | 12,633 | 43,724 | 5,782,087 | ヘルスケア機器・サービス |
| THE WALT DISNEY CO. | 8,440 | 3,561 | 38,405 | 5,078,698 | メディア・娯楽 |
| TOAST INC-CLASS A | — | 8,484 | 13,668 | 1,807,551 | ソフトウェア・サービス |
| TWITTER INC | 33,839 | 720 | 2,848 | 376,687 | メディア・娯楽 |
| TWILIO INC - A | 7,083 | 9,803 | 99,349 | 13,137,988 | ソフトウェア・サービス |
| UIPATH INC - CLASS A | 10,024 | 36,521 | 70,815 | 9,364,613 | ソフトウェア・サービス |
| UNITY SOFTWARE INC | 14,230 | 16,827 | 72,055 | 9,528,673 | ソフトウェア・サービス |
| 2U INC | 14,837 | 18,879 | 17,953 | 2,374,227 | 消費者サービス |
| ACTIVISION BLIZZARD INC | 7,131 | — | — | — | メディア・娯楽 |
| ADOBE INC | 1,153 | — | — | — | ソフトウェア・サービス |
| AGORA INC-ADR | 3,586 | — | — | — | ソフトウェア・サービス |
| BILIBILI INC-SPONSORED-ADR | 5,430 | — | — | — | メディア・娯楽 |
| COINBASE GLOBAL INC -CLASS A | 5,778 | 14,287 | 100,970 | 13,352,381 | 各種金融 |
| CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A | — | 1,725 | 29,154 | 3,855,403 | ソフトウェア・サービス |
| DOCUSIGN INC | 5,402 | — | — | — | ソフトウェア・サービス |
| DRAFTKINGS INC - CL A | 22,294 | — | — | — | 消費者サービス |
| PAYPAL HOLDINGS INC | 8,738 | — | — | — | ソフトウェア・サービス |
| ETSY INC | 4,128 | 953 | 7,993 | 1,057,108 | 小売 |
| META PLATFORMS INC | 5,345 | — | — | — | メディア・娯楽 |
| GLOBAL-E ONLINE LTD | — | 6,966 | 13,946 | 1,844,321 | 小売 |
| JD.COM INC-ADR | 19,178 | — | — | — | 小売 |
| MERCADOLIBRE INC | 806 | 595 | 47,868 | 6,330,164 | 小売 |
| MONGODB INC | 2,000 | — | — | — | ソフトウェア・サービス |
| MONDAY.COM LTD | — | 3,007 | 34,562 | 4,570,569 | ソフトウェア・サービス |
| NETFLIX INC | 2,419 | 2,041 | 40,252 | 5,323,034 | メディア・娯楽 |
| DRAFTKINGS INC-CL A | — | 42,577 | 55,691 | 7,364,630 | 消費者サービス |
| NVIDIA CORP | — | 1,003 | 18,860 | 2,494,147 | 半導体・半導体製造装置 |
| OKTA INC | 3,522 | 1,151 | 10,940 | 1,446,794 | ソフトウェア・サービス |
| OPENDOOR TECHNOLOGIES INC | 48,230 | 878 | 630 | 83,398 | 不動産 |
| PELOTON INTERACTIVE INC-A | 20,274 | 4,845 | 6,047 | 799,752 | 耐久消費財・アパレル |
| PINDUODUO INC-ADR | 7,467 | — | — | — | 小売 |
| ROKU INC | 5,721 | 13,382 | 119,817 | 15,844,661 | メディア・娯楽 |
| ROBINHOOD MARKETS INC - A | — | 18,926 | 17,242 | 2,280,111 | 各種金融 |
| SPLUNK INC | — | 337 | 3,579 | 473,373 | ソフトウェア・サービス |

| 銘柄 | 株数 | 当期 | | 業種等 | |
|------------------------------|---------|---------|-----------|------------|-------------|
| | | 株数 | 評価額 | | |
| (アメリカ) | 百株 | 百株 | 千アメリカドル | 千円 | |
| STONECO LTD-A | — | 23,668 | 28,543 | 3,774,606 | ソフトウェア・サービス |
| ZILLOW GROUP INC - C | 7,062 | 8,187 | 33,076 | 4,374,077 | 不動産 |
| ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A | 5,324 | 13,841 | 153,654 | 20,319,255 | ソフトウェア・サービス |
| 小計 | 株数・金額 | 415,945 | 472,807 | 1,544,138 | 204,196,928 |
| | 銘柄数<比率> | 39 | 37 | — | <93.3%> |
| (ユーロ…オランダ) | | | 千ユーロ | | |
| ADYEN NV | 277 | 178 | 26,859 | 3,795,761 | ソフトウェア・サービス |
| ユーロ計 | 株数・金額 | 277 | 178 | 26,859 | 3,795,761 |
| | 銘柄数<比率> | 1 | 1 | — | <1.7%> |
| (香港) | | | 千香港ドル | | |
| ALIBABA HEALTH INFORMATION T | 238,760 | — | — | — | 小売 |
| MEITUAN-CLASS B | 40,633 | — | — | — | 小売 |
| PING AN HEALTHCARE AND TECHN | 132,709 | — | — | — | 小売 |
| TENCENT HOLDINGS LTD | 20,266 | — | — | — | メディア・娯楽 |
| YEAHKA LTD | 134,378 | — | — | — | ソフトウェア・サービス |
| 小計 | 株数・金額 | 566,747 | — | — | — |
| | 銘柄数<比率> | 5 | — | — | <—%> |
| (南アフリカ) | | | 千南アフリカランド | | |
| DISCOVERY LTD | — | 20,600 | 288,199 | 2,461,219 | 保険 |
| 小計 | 株数・金額 | — | 20,600 | 288,199 | 2,461,219 |
| | 銘柄数<比率> | — | 1 | — | <1.1%> |
| 合計 | 株数・金額 | 982,970 | 493,586 | — | 210,453,909 |
| | 銘柄数<比率> | 45 | 39 | — | <96.2%> |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月7日現在)

| 項目 | 当期 | |
|--------------|-------------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 千円 | % |
| | 217,491,455 | 98.7 |
| コール・ローン等、その他 | 2,843,656 | 1.3 |
| 投資信託財産総額 | 220,335,111 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(211,425,654千円)の投資信託財産総額(220,335,111千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.24円、1ユーロ=141.32円、1香港ドル=16.86円、1南アフリカランド=8.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月7日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|-----------------|------------------|---|
| (A) 資産 | 220,380,633,917 | |
| コール・ローン等 | 556,987,557 | |
| 株式(評価額) | 217,491,455,079 | |
| 未収入金 | 2,200,779,281 | |
| 未収配当金 | 131,412,000 | |
| (B) 負債 | 1,605,160,931 | |
| 未払金 | 1,605,160,780 | |
| 未払利息 | 151 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 218,775,472,986 | |
| 元本 | 380,390,165,614 | |
| 次期繰越損益金 | △161,614,692,628 | |
| (D) 受益権総口数 | 380,390,165,614口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 5,751円 | |

(注) 当ファンドの期首元本額は475,470,807,272円、期中追加設定元本額は7,983,174,062円、期中一部解約元本額は103,063,815,720円です。

(注) 2022年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 373,923,573,894円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 3,675,513,649円
- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型) 2,791,078,071円

(注) 1口当たり純資産額は0.5751円です。

(注) 2022年6月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は161,614,692,628円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年6月8日から2022年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年6月8日～2022年6月7日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|------------------|------------------|---|
| (A) 配当等収益 | 284,060,778 | |
| 受取配当金 | 285,096,491 | |
| 受取利息 | 10 | |
| 支払利息 | △ 1,035,723 | |
| (B) 有価証券売買損益 | △280,441,652,379 | |
| 売買益 | 150,090,834,120 | |
| 売買損 | △430,532,486,499 | |
| (C) 保管費用等 | △ 80,686,966 | |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △280,238,278,567 | |
| (E) 前期繰越損益金 | 154,617,064,807 | |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,130,824,966 | |
| (G) 解約差損益金 | △ 37,124,303,834 | |
| (H) 計(D+E+F+G) | △161,614,692,628 | |
| 次期繰越損益金(H) | △161,614,692,628 | |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。